

令和7年度
中野市国民健康保険事業
特別会計予算

一般

国民健康保険

後期高齢者医療

介護保険

倭財産区

永田財産区

中野財産区

下水道

水道

令和 7 年度中野市国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度中野市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,987,351 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 26 日 提出

中 野 市 長 湯 本 隆 英

令和 7 年 3 月 日 決

中野市議会議長 芦 澤 孝 幸

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,118,648
	1 国民健康保険税	1,118,648
2 使用料及び手数料		518
	1 手数料	518
3 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
4 県支出金		3,522,708
	1 県補助金	3,522,708
5 財産収入		259
	1 財産運用収入	259
6 繰入金		334,351
	1 一般会計繰入金	334,351
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		10,864
	1 延滞金及び過料	6,503
	2 雑入	4,361
歳 入 合 計		4,987,351

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		75,854
	1 総務管理費	50,168
	2 徴税費	25,518
	3 運営協議会費	168
2 保険給付費		3,500,563
	1 療養諸費	2,986,835
	2 高額療養費	492,160
	3 移送費	60
	4 出産育児諸費	17,508
	5 葬祭諸費	4,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,286,497
	1 医療給付費分	834,353
	2 後期高齢者支援金分	332,112
	3 介護納付金分	120,032
4 保健事業費		85,856
	1 特定健康診査等事業費	67,933
	2 保健事業費	17,923
5 基金積立金		259
	1 基金積立金	259
6 諸支出金		37,322
	1 償還金及び還付加算金	37,322
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		4,987,351

令和 7年度 中野市 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,118,648	1,103,224	15,424
2 使用料及び手数料	518	518	0
3 国庫支出金	2	2	0
4 県支出金	3,522,708	3,561,409	△38,701
5 財産収入	259	230	29
6 繰入金	334,351	337,633	△3,282
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	10,864	10,624	240
歳入合計	4,987,351	5,013,641	△26,290

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	75,854	73,564	2,290
2 保険給付費	3,500,563	3,534,160	△33,597
3 国民健康保険事業費納付金	1,286,497	1,288,372	△1,875
4 保健事業費	85,856	86,126	△270
5 基金積立金	259	230	29
6 諸支出金	37,322	30,189	7,133
7 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	4,987,351	5,013,641	△26,290

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	75,854	0
3,479,055	0	11,666	9,842
4,690	0	246,224	1,035,583
38,963	0	1,125	45,768
0	0	259	0
2	0	0	37,320
0	0	0	1,000
3,522,710	0	335,128	1,129,513

1 款 国民健康保険税

1,118,648千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 国民健康保険税	1,118,648	1,103,224	15,424
1 一般被保険者国民健康保険税	1,118,623	1,103,186	15,437
2 退職被保険者等国民健康保険税	25	38	△13
計	1,118,648	1,103,224	15,424

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	737,222	
2 後期高齢者支援金分現年課税分	264,121	
3 介護納付金分現年課税分	94,904	
4 医療給付費分滞納繰越分	13,141	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,760	
6 介護納付金分滞納繰越分	3,475	
1 医療給付費分滞納繰越分	16	
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4	
3 介護納付金分滞納繰越分	5	

2 款 使用料及び手数料

518千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 手数料	518	518	0
1 督促手数料	518	518	0
計	518	518	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	518	

3 款 国庫支出金

2千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 国庫補助金	2	2	0
1 災害臨時特例補助金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	1	

3 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	1	1	0
計	2	2	0

4 款 県支出金 3,522,708千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 県補助金	3,522,708	3,561,409	△38,701
1 保険給付費等交付金	3,522,708	3,561,409	△38,701
計	3,522,708	3,561,409	△38,701

5 款 財産収入 259千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 財産運用収入	259	230	29
1 利子及び配当金	259	230	29
計	259	230	29

6 款 繰入金 334,351千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 一般会計繰入金	334,351	337,633	△3,282
1 一般会計繰入金	334,351	337,633	△3,282
計	334,351	337,633	△3,282

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会保障・税番号 制度システム整備 費補助金	1	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	3,479,055	・ 現年度分
2 特別交付金	43,653	・ 保険者努力支援分 24,951 ・ 特別調整交付金分 3,261 ・ 県繰入金 1,441 ・ 特定健康診査等負担金 14,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	259	・ 財政調整基金積立金利子

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	334,351	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 135,815 ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 91,243 ・ 未就学児均等割保険料繰入金 1,904 ・ 職員給与費等繰入金 76,613 ・ 産前産後保険料繰入金 495 ・ 出産育児一時金繰入金 11,666 ・ 財政安定化支援事業繰入金 16,249 ・ その他一般会計繰入金 366

(国 保)

7 款 繰越金		1千円	
項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入		10,864千円	
項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 延滞金及び過料	6,503	6,263	240
1 一般被保険者延滞金	6,263	6,023	240
2 退職被保険者等延滞金	240	240	0
(2) 雑入	4,361	4,361	0
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	300	300	0
3 一般被保険者返納金	60	60	0
4 療養給付費等負担金	1	1	0
5 雑入	1,000	1,000	0
計	10,864	10,624	240

		(単位 千円)
節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	

		(単位 千円)
節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	6,263	
1 延滞金	240	
1 第三者納付金	3,000	
1 第三者納付金	300	
1 返納金	60	・ 保険給付費返還金 40 ・ 保険給付費返還金（保険者間調整分） 20
1 過年度分	1	
1 雑入	1,000	・ 雑入

1 款 総務費 75,854千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 総務管理費	50,168	50,910	△742			50,168	
1 一般管理費	47,953	48,695	△742			47,953	
						30,307	
				(繰) 一般会計繰入金			30,307
						17,646	
				(繰) 一般会計繰入金			17,646
2 連合会負担金	2,215	2,215	0			2,215	
				(繰) 一般会計繰入金		2,215	2,215

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,055	
2 給料	16,642	◎職員人件費 30,307
3 職員手当等	8,570	2 給料 16,642
4 共済費	5,500	・常勤一般職 5人分
10 需用費	1,068	3 職員手当等 330
11 役務費	9,379	・住居手当 110
12 委託料	3,900	・通勤手当 1,000
13 使用料及び賃借料	424	・時間外勤務手当 3,502
18 負担金補助及び交付金	1,415	・期末手当 2,988
		・勤勉手当 235
		4 共済費 4,818
		・市町村職員共済組合市負担金 38
		・地方公務員災害補償基金負担金 586
		・健康保険・厚生年金保険負担金（非常勤一般職）
		・雇用保険料（非常勤一般職） 58
		◎一般管理事務費 17,646
		1 報酬 1,055
		・非常勤一般職報酬 1人分
		3 職員手当等 220
		・非常勤一般職期末手当 185
		・非常勤一般職勤勉手当
		10 需用費 780
		・消耗品費 288
		・国保資格（標準化後）用紙費
		11 役務費 1,080
		・郵便料 3,150
		・保険者事務電算共同処理基本手数料 105
		・第三者行為求償事務手数料 1,680
		・レセプト点検事務支援手数料 1,783
		・国保情報集約システム運用手数料 1,000
		・特別調整交付金（結核・精神）申請に係る集計業務手数料 581
		・公金取扱手数料 3,900
		12 委託料
		・特定疾病療養証作成業務委託料
		・国民健康保険資格業務委託料
		・国保実績報告システム保守管理業務委託料
		・国保資格情報のお知らせ作成業務委託料
		・レセプト点検委託料
		・資格確認書作成委託料
		13 使用料及び賃借料 28
		・有料道路通行料 396
		・基幹系システム標準化後システム使用料
		18 負担金補助及び交付金 1,003
		・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金 412
		・オンライン資格確認等システム運営負担金
18 負担金補助及び交付金	2,215	
		◎連合会負担金 2,215
		18 負担金補助及び交付金

1 款 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 徴税費	25,518	22,486	3,032			25,518	
1 賦課徴収費	25,518	22,486	3,032			25,518	
						10,282	
				(繰) 一般会計繰入金			10,282
						15,236	
				(繰) 一般会計繰入金			15,236
(3) 運営協議会費	168	168	0			168	
1 運営協議会費	168	168	0			168	
				(繰) 一般会計繰入金		168	168
計	75,854	73,564	2,290			75,854	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 県国民健康保険団体連合会負担金 2,215
2 給料	5,526	
3 職員手当等	2,713	◎職員人件費 10,282
4 共済費	2,043	2 給料 5,526
10 需用費	3,131	・ 常勤一般職 2人分
11 役務費	3,281	3 職員手当等 171
12 委託料	4,469	・ 通勤手当 700
13 使用料及び賃借料	1,530	・ 時間外勤務手当 951
		・ 期末手当 809
		・ 勤勉手当 82
		4 共済費
		・ 市町村職員共済組合市負担金 2,043
18 負担金補助及び交付金	2,825	◎賦課徴収事務費 15,236
		10 需用費 2,323
		・ 消耗品費 808
		11 役務費 2,029
		・ 郵便料 267
		・ 口座振替手数料 888
		・ 窓口振込手数料 9
		・ 預金調査手数料 88
		・ ペイジー口座振替受付サービス手数料 4,469
		12 委託料
		・ 電算委託料
		13 使用料及び賃借料 11
		・ コンビニ収納サービス使用料 30
		・ ペイジー口座振替受付サービスシステム使用料
		・ 基幹系システム標準化後システム使用料 1,489
		18 負担金補助及び交付金 2,815
		・ 長野県市町村基幹系共同利用システム負担金 10
		・ マルチペイメントネットワーク年会費
1 報酬	161	
8 旅費	7	◎運営協議会費 168
		1 報酬 161
		・ 委員報酬 16人分
		8 旅費 7
		・ 費用弁償

(国 保)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 療養諸費	2,986,835	3,029,291	△42,456	2,986,835			
1 一般被保険者療養給付費	2,934,540	2,979,420	△44,880	2,934,540			
				2,934,540 (県) 保険給付費等交付金			2,934,540
2 一般被保険者療養費	41,424	39,000	2,424	41,424			
				41,424 (県) 保険給付費等交付金			41,424
3 審査支払手数料	10,871	10,871	0	10,871			
				10,871 (県) 保険給付費等交付金			10,871
(2) 高額療養費	492,160	480,800	11,360	492,160			
1 一般被保険者高額療養費	491,160	480,000	11,160	491,160			
				491,160 (県) 保険給付費等交付金			491,160
2 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	800	200	1,000			
				1,000 (県) 保険給付費等交付金			1,000
(3) 移送費	60	60	0	60			
1 一般被保険者移送費	60	60	0	60			
				60 (県) 保険給付費等交付金			60
(4) 出産育児諸費	17,508	20,009	△2,501			11,666	5,842
1 出産育児一時金	17,500	20,000	△2,500			11,666	5,834
						11,666 (繰) 一般会計繰入金	5,834 11,666
2 出産育児一時金事務費	8	9	△1				8
							8
(5) 葬祭諸費	4,000	4,000	0				4,000

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	2,934,540	
		◎一般被保険者療養給付費 18 負担金補助及び交付金 ・療養給付費 2,934,540 2,934,540
18 負担金補助及び交付金	41,424	
		◎一般被保険者療養費 18 負担金補助及び交付金 ・療養費 41,424 41,424
11 役務費	10,871	
		◎審査支払手数料 11 役務費 ・審査支払手数料 10,871 10,871
18 負担金補助及び交付金	491,160	
		◎一般被保険者高額療養費 18 負担金補助及び交付金 ・高額療養費 491,160 491,160
18 負担金補助及び交付金	1,000	
		◎一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 ・高額介護合算療養費 1,000 1,000
18 負担金補助及び交付金	60	
		◎一般被保険者移送費 18 負担金補助及び交付金 ・移送費 60 60
18 負担金補助及び交付金	17,500	
		◎出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 ・出産育児一時金 17,500 17,500
11 役務費	8	
		◎出産育児一時金事務費 11 役務費 ・出産育児一時金支払手数料 8 8

2 款 保険給付費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	4,000	4,000	0				4,000
							4,000
計	3,500,563	3,534,160	△33,597	3,479,055		11,666	9,842

3 款 国民健康保険事業費納付金 1,286,497千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 医療給付費分	834,353	814,300	20,053	3,013		159,300	672,040
1 一般被保険者医療給付費分	834,353	814,300	20,053	3,013		159,300	672,040
				3,013 (手) 督促手数料 (県) 保険給付費等交付金 (繰) 一般会計繰入金		159,300 518 3,013 158,782	672,040 518 3,013 158,782
(2) 後期高齢者支援金分	332,112	348,796	△16,684	1,202		63,381	267,529
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	332,112	348,796	△16,684	1,202		63,381	267,529
				1,202 (県) 保険給付費等交付金 (繰) 一般会計繰入金		63,381 1,202 63,381	267,529 1,202 63,381
(3) 介護納付金分	120,032	125,276	△5,244	475		23,543	96,014
1 介護納付金分	120,032	125,276	△5,244	475		23,543	96,014
				475 (県) 保険給付費等交付金 (繰) 一般会計繰入金		23,543 475 23,543	96,014 475 23,543
計	1,286,497	1,288,372	△1,875	4,690		246,224	1,035,583

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	4,000	
		◎葬祭費 4,000
		18 負担金補助及び交付金 ・ 葬祭給付費 4,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	834,353	
		◎一般被保険者医療給付費分 834,353
		18 負担金補助及び交付金 ・ 一般被保険者医療給付費分 834,353
18 負担金補助及び交付金	332,112	
		◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 332,112
		18 負担金補助及び交付金 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 332,112
18 負担金補助及び交付金	120,032	
		◎介護納付金分 120,032
		18 負担金補助及び交付金 ・ 介護納付金分 120,032

(国 保)

4 款 保健事業費

85,856千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 特定健康診査等事業費	67,933	68,238	△305	38,247		1,125	28,561
1 特定健康診査等事業費	67,933	68,238	△305	38,247		1,125	28,561
				27,397		1,125	25,040
				(県) 保険給付費等交付金			27,397
				(繰) 一般会計繰入金			1,125
				10,850			3,521
				(県) 保険給付費等交付金			10,850
(2) 保健事業費	17,923	17,888	35	716			17,207
1 保健衛生普及費	17,923	17,888	35	716			17,207
				716			1,149
				(県) 保険給付費等交付金			716

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,129	
3 職員手当等	405	◎特定健康診査事業費 53,562
7 報償費	2,533	1 報酬 1,055
8 旅費	36	・非常勤一般職報酬 1 人分
10 需用費	993	3 職員手当等 220
11 役務費	1,754	・非常勤一般職期末手当 185
12 委託料	60,356	・非常勤一般職勤勉手当
13 使用料及び賃借料	358	10 需用費 414
18 負担金補助及び交付金	369	・消耗品費 260
		11 役務費 490
		・郵便料 948
		・特定健診データ管理手数料
		12 委託料 49,409
		・特定健診検査委託料
		・基本健康診査委託料
		13 使用料及び賃借料 37
		・ヘルスサポートラボツール使用料 175
		・システム使用料
		18 負担金補助及び交付金 369
		・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金
		◎特定健診保健指導事業費 14,371
		1 報酬 20
		・保健指導医師報酬 1 人分 54
		・頸動脈超音波検査報酬
		7 報償費 450
		・在宅訪問保健師報償金 2,083
		・未受診者勧奨保健師報償金
		8 旅費 36
		・非常勤一般職費用弁償（通勤費用）
		10 需用費 150
		・消耗品費 139
		・燃料費 30
		・修繕料
		11 役務費 303
		・電話料 13
		・全国市有物件損害共済基金分担金（車両）
		12 委託料 10,947
		・特定保健指導委託料
		・二次健診委託料
		・特定健診未受診者対策委託料
		・生活習慣病重症化予防未治療・中断者電話勧奨委託料
		13 使用料及び賃借料 146
		・自動車借上料
10 需用費	472	
11 役務費	1,363	◎保健事業費 1,865
13 使用料及び賃借料	19	10 需用費 472
		・印刷製本費

4 款 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
							16,058
計	85,856	86,126	△270	38,963		1,125	45,768

5 款 基金積立金

259千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 基金積立金	259	230	29			259	
1 財政調整基金積立金	259	230	29			259	
				(財) 利子及び配当金			259
計	259	230	29			259	

6 款 諸支出金

37,322千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 償還金及び還付加算金	37,322	30,189	7,133	2			37,320
1 一般被保険者保険税還付金	5,700	5,700	0				5,700
							5,700

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	16,069	11 役務費 ・郵便料 647 ・医療費通知作成手数料 650 ・ジェネリック医薬品利用差額通知作成手数料 66 13 使用料及び賃借料 ・有料道路通行料 19 18 負担金補助及び交付金 ・会議等出席負担金 4 ・県国保地域医療推進協議会会費 7 ◎人間ドック普及事業費 16,058 18 負担金補助及び交付金 ・人間ドック普及事業補助金 16,058

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	259	◎基金積立金 259 24 積立金 ・財政調整基金積立金 259

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	5,700	◎一般被保険者保険税還付金 5,700 22 償還金利子及び割引料 ・過誤納還付金 5,700

(国 保)

6 款 諸支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等保険税還付金	400	400	0				400
							400
3 一般被保険者還付加算金	380	380	0				380
							380
4 退職被保険者等還付加算金	30	30	0				30
							30
5 療養給付費等負担金償還金	30,712	23,579	7,133				30,712
							30,712
6 還付金	100	100	0	2			98
				2			98
				(国) 災害臨時特例補助金 (国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金			1 1
計	37,322	30,189	7,133	2			37,320

7 款 予備費

1,000千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	400	
		◎退職被保険者等保険税還付金 22 償還金利子及び割引料 ・過誤納還付金 400 400
22 償還金利子及び割引料	380	
		◎一般被保険者還付加算金 22 償還金利子及び割引料 ・過誤納還付加算金 380 380
22 償還金利子及び割引料	30	
		◎退職被保険者等還付加算金 22 償還金利子及び割引料 ・過誤納還付加算金 30 30
22 償還金利子及び割引料	30,712	
		◎療養給付費等負担金償還金 22 償還金利子及び割引料 ・療養給付費等負担金償還金 30,712 30,712
22 償還金利子及び割引料	100	
		◎その他還付金 22 償還金利子及び割引料 ・その他還付金 100 100

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(国 保)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報 酬	給 料	年間支給率 (月分) 期末手当	地 域 手 当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計		
本 年 度	長 等	0			(0.00)						
	議 員	0			(0.00)						
	その他の 特 別 職	17	235						235	235	
	計	17	235						235	235	
前 年 度	長 等	0			(0.00)						
	議 員	0			(0.00)						
	その他の 特 別 職	17	181						181	181	
	計	17	181						181	181	
比 較	長 等	0									
	議 員	0									
	その他の 特 別 職	0	54						54	54	
	計	0	54						54	54	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 9	2,110	22,168	11,318	35,596	7,543	43,139	
前 年 度	(0) 9	1,854	23,395	12,998	38,247	7,957	46,204	
比 較	(0) 0	256	△1,227	△1,680	△2,651	△414	△3,065	

職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務手当	期末手当
	本 年 度			330	281	1,700		4,893
	前 年 度	420		606	288	1,700		5,355
	比 較	△420		△276	△7	0		△462
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	日宿直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	夜間勤務手当	
	本 年 度	3,797	317					
	前 年 度	4,290	339					
	比 較	△493	△22					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,227	1 給与改定に伴う増減分	千円 1,183		・改定率 5.28%
		2 昇給に伴う増加分	276		
		3 その他の増減分	△ 2,686	・採用、退職、異動等に伴う増減分	・常勤一般職の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人
職員手当	△ 1,740	1 制度改正に伴う増減分	749		・期末手当 0.05月引上げ ・勤勉手当 0.05月引上げ
		2 その他の増減分	△ 2,489	・職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,114
	平均年齢(歳)	34.62
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,714
	平均年齢(歳)	35.71

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	(円)	一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年1月1日 現在	1 級	2	28.6
	2 級	3	42.8
	3 級	1	14.3
	4 級	1	14.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0
令和6年1月1日 現在	1 級	2	28.6
	2 級	2	28.6
	3 級	3	42.8
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	7	7
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	7	7
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	